

議会だより

2017年10月発行

梶原正憲

☎ 44-4719

☎ 090-5389-9936



霧島ヶ丘公園のコスモス



鹿屋東中学校 第31回体育祭

空は深く澄み渡り、コスモスやキンモクセイが咲き、さわやかな季節となりました。皆様には、健やかな日々をお過ごしのこととお慶び申し上げます。

私も、市民相談や関係団体の総会、地域の夏祭りに参加するなど元気に暮らすとともに議員研修会、高校生議会、全国和牛能力共進会、小中学校及び町内会体育祭、産業フェスターなどの多くの催しに参加しております。

また、10月6日には「河川の氾濫や土砂災害を想定した総合防災訓練」に参加しました。

緊張感の中、消防・自衛隊など33関係機関の皆様が迅速に対応される姿を心強く感じ、自然災害の恐ろしさを体感しました。

今後も、防災意識を持ち続けなければならないと思いました。

さて、鹿屋市議会9月定例会は、9月14日から10月5日までの21日間開催されました。

今議会には、条例議案など17件、意見書3件、が上程され慎重審議されました。

一般質問には、17名が登壇し、「国民健康保険制度」「スポーツ振興」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「子育て・少子化対策」「土地及び家屋対策」「学校の空調整備」「記号式投票・期日前投票所」「台風16号の復旧事業」「オスプレイ事故」など44テーマに113件の質問がなされました。

私も「ドローン(無人航空機)の活用、農業政策(農業概況及び農地中間管理機構並びに農業委員会委員の役割・定数・報酬など)について当局の見解を求めました。(別紙参照)

さらに、最終本会議にて平成28年度一般会計及び特別会計決算の認定(8件)が上程され閉会中審査(10月23日～10月30日)が行われます。



産業フェスタ



古江港で実施された防災訓練

* 市長選挙の記号式投票、期日前投票所について

- ・記号式投票の導入に当たっては、条例や既定の整備、市民への周知と、ある程度の準備期間が必要であることから来年1月の市長選挙は難しい。投票者の利便性の向上や開票時間の短縮などメリットは大きいので、将来的には積極的に取り組む
- ・昨年の県知事選挙における期日前投票は、33.5%、今後もウエイトが高まると予想している。現在、期日前投票所は本庁、3支所で行っているが来年1月市長選挙より商業施設(1か所)の設置に向けて協議中。

* 台風16号の復旧状況について

- ・道路災害復旧工事・・・28か所　うち16か所工事完成、残り12か所本年度中完成予定
- ・橋梁災害復旧工事・・・8橋(井之上、重田、鶴、平野、荒平、高首、平瀬、宮元橋)の設計完了　うち6橋は発注済み。
(下部工　平成30年6月ごろ完成予定、上部工　平成31年3月末まで完成予定)
- ・農地、農業施設災害普及工事・・・工事件数61件　うち契約済30件　残り31件は河川・道路工事の関連から状況を見て発注する。

* 小中学校の空調整備について

	普通教室	特別教室	管理諸室	全体　整備率
小学校	81%	74%	86%	鹿屋市　78%
中学校	70%	64%	83%	鹿児島県35.8%
				全国　41.7%

今後の計画　吾平中(大規模改造)、笠之原小、寿北小(増改築)などの整備を図る。

* オスプレイ事故について

空中給油機の訓練に伴い、海上自衛隊鹿屋基地に飛来する予定のMV-22オスプレイの沖縄、オーストラリアでの事故は極めて遺憾に思う。九州防衛局に対し、迅速な情報提供、事故原因の徹底した検証・本市への説明、再発防止策を強く求めている。訓練の実施に当たっては、安全確保が最優先であると主張している。

平成29年9月議会質問並びに所感

1. ドローン(無人航空機)の活用について

- ① 改正された航空法におけるドローンの使用基準などの概要と本市における飛行可能区域あるいは飛行禁止区域を示されたい。
- ② ドローンを導入するに当たっての課題を示されたい。
- ③ 本市の防災・防犯への活用、農業対策や地域活性化など、多岐に利用できるドローンの導入、操縦士資格取得や操縦技能者の確保などへの考え方を示されたい。



ドローンの操作

(当局回答要旨)

- *無人航空機の飛行方法については、日中や目視の範囲内での飛行など周囲の状況に応じた安全が求められている。
- *飛行禁止空域として空港の周辺や地上150M以上の空域、人口集中地区が定められ、鹿屋航空基地の周辺や中心市街地、寿・西原地区が飛行禁止空域となっている。
- *活用として「かのやバラ園や戦跡、運動施設」を空撮したPR映像をホームページに公開している。
- *防災面では、市内(2社)事業者と「災害時における無人航空機による情報収集及び救援業務等に関する協定」を結んでいる。
- *農業分野では、農薬散布を行うため、平成30年度の補助事業採択に向けた要望を行っている。
- *今後も輸送手段の確立や作業サポートなど普及が進んでいくと考えられる。
- *行政の効率化やサービスの向上につなげていく。

所　感

ドローンについては、国においても「戦略特区」を設け、宅配サービス及び橋梁点検並びに遭難救助などの実証実験を行っています。

また、多くの自治体でも災害発生時の情報収集や農政・観光などにドローンの空撮機能を有効に駆使し、地域課題の解決に役立てています。

このような状況を踏まえて、本市においても様々な分野での活用が可能であると思いますので、有効活用する立場で深く検討していただきたい。

2. 農業政策について

- ①本市の認定農業者数や新規就農者数など農業概況及び農地中間管理機構、(農地集積バンク)における農地集約の実績と課題を示されたい。
- ②平成27年9月公布の農業委員会法の改正が行われた趣旨を踏まえて、本市はどのように取り組んでいくのか。また、平成30年8月から本市も新組織へと改編予定であるが、新体制移行に向けた条例改正などに係わるスケジュールを示されたい。
- ③農業委員及び農地利用最適化推進委員の役割・定数・報酬などについての考えを示されたい。
- ④農業委員の選出方法が変わり、推薦及び公募に基づいて候補者を選び、議会の同意を得て市長が任命することになった。推薦及び公募の方法や委員の構成並びに定数を超えた時の対応とその選定基準を示されたい。
- ⑤農地利用の適正化を推進する「農地利用最適化推進委員」が創設された。業務内容及び選出方法を示されたい。
- ⑥行動する鹿屋市農業委員会の確立に向けた具体的な取り組み状況を示されたい。

(当局回答要旨)

- *新規就農者数 平成27年度 11名、平成28年度 12名
- *農家戸数 平成27年度 4,115戸 5年前と比較1,200戸減少
- *耕地面積 平成27年度 10,200ha 5年前と比較200ha減少
- *認定農業者数 平成28年度 643経営体
- *販売額 平成27年度 1億円以上 52経営体 5年前と比較14件増
- *経営規模 10ha以上の経営体5年間で12件増の107経営体
- *農地集積 平成27年度414筆で約52ha、平成28年度733筆で約102ha
- *機構集積協力金 約4,100万円交付

- *農業委員と農地利用最適化推進委員の定数及び報酬は条例で定めなければならないので「平成29年12月議会」に上程する準備をしている。
- *定数について、政令では農業者数、農地面積などから農業委員は上限で21人、農地利用最適化推進員は上限で65人、役割は「担い手の農地集積、遊休農地の発生防止、解消」などである。



耕作放棄地の解消

所 感

農業従事者の減少・高齢化 後継者不足 耕作放棄地の増加など農業を取り巻く状況は厳しさを増していると思っています。

これらの課題克服に、国においても農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」として農地中間管理機構の活用、農商工連携等による6次産業の推進、農林水産物の輸出促進など施策を推進しているようです。

本市においても、強い農業経営の確立による地域雇用と所得の増大を推進するために「かのや農業・農村戦略ビジョン」「創生総合戦略」による施策の成果を上げなければならない。

国・県の農業施策との整合性を図るとともに、行政経験豊富な中西市長の手腕に期待したい。

尚 政務活動として農林水産省の幹部より、「畜産振興の充実・強化」「農林水産分野における自由貿易対策」についてレクチャーを受け、国の動向を知りえたことも踏まえ、本市の農業振興に研修成果を活かしていきたい。

※詳細は質問要旨・当局答弁は誌面の都合上、一部しか掲載できませんので「ホームページ」や「議会だより」をご覧ください。

9月議会一般会計補正予算額(1,410,318千円)の概要

戦略1 雇用と所得につながる産業をおこすまちづくり・・・事業費500,553千円

- ・畜産クラスター事業・・・491,808千円

(平松畜産(株)、(農)森ファーム等の経営規模の拡大に伴う牛舎などの整備に要する経費の一部助成)

- ・林業成長産業化モデル事業・・・3,114千円

(市有林調査やリンや台帳の整備)

戦略3 心豊かに学び、地域文化を育むまちづくり・・・事業費34,035千円

- ・準要保護児童生徒就学援助事業・・・19,902千円

(低所得者世帯に対する支援として、新入生学用品費の支給額の引き上げ、支給時期の変更)

- ・国民体育大会準備事業・・・6,402千円

(燃ゆる感動かごしま国体へ向けてボート競技予定の輝北ダム周辺整備の測量設計)

その他・・・財政調整基金積立・・・事業費875,730千円

平成29年9月定例会 議案一覧及び結果

議案番号	議 案 名	結 果 等
議 案 第49号	鹿屋市一般会計補正予算(第2号)の専決処分 補正額 139,245千円 大雨による災害復旧	承 認
議 案 第50号	鹿屋市吾平ふれあいセンター条例の一部改正 神野地区の位置変更	原 案 可 決
議 案 第51号	鹿屋市立笠野原小学校校舎増改築防音併行工事請負契約の締結 補正額 910,395千円 工期 H29.10.5~H30.8.20	原 案 可 決
議 案 第52号	鹿屋市下水処理センター再構築(長寿命化)工事事業委託に関する基本協定の締結 補正額 2億円 日本下水道事業団	原 案 可 決
議 案 第53号	鹿屋市吾平物産館の指定管理者の指定 (有)小僧寿し鹿屋 H29年12月1日~H32年3月31日	原 案 可 決
議 案 第54号	平成29年度鹿屋市一般会計補正予算(第4号) 衆議院議員選挙費用 補正額 5,800万円	原 案 可 決
議 案 第55号	平成29年度鹿屋市一般会計補正予算(第3号) 補正額 1,410,318千円	原 案 可 決

報 告	件 名	報告年月日
報 告 第12号	事故の和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分 1 件 損害賠償額 138,176円	H29.9.14
報 告 第13号	事故の和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分 1 件 損害賠償額 107,416円	H29.9.14

意見書	件 名	結 果 等
報 告 第 3 号	「改正組織犯罪処罰法」の廃止を求める意見書(案)	否 決
報 告 第 4 号	教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元、複式学級解消を図るための2018年度政府予算に係る意見書(案)	否 決
報 告 第 5 号	性暴力被害者への支援の充実と強化を求める意見書(案)	原 案 可 決

鹿屋市立笠野原小学校校舎増改築 (イメージ図)



(再掲)

校舎増改築防音併行工事	645,084千円 斉藤・福元昭・三光・吉留・コジマJV 工期 29.10.9~H30.8.20
校舎増改築防音併行電気設備工事(3工区)	113,215千円 鹿栄・森JV・宇都・竹之内JV・(株)中央電機 工期 29.10.5~H30.8.20
校舎増改築防音併行空調設備工事(3工区)	90,860千円 共和建設興業(株)・(株)吉留住設・大隅設備(株) 工期 29.10.5~H30.8.20
校舎増改築防音併行給排水衛生設備工事(2工区)	61,236千円 大丸建設(株)・(有)エイワ工業 工期 29.10.5~H30.8.20